

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 丸文株式会社  
 コード番号 7537  
 (URL <http://www.marubun.co.jp>)  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 黒川佳一 TEL (03) 3639 - 3010

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日  
 親会社名 (コード番号: )  
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: %

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	138,146	20.6	1,456	80.6	1,254	80.4
13年 3月期	174,079	28.3	7,521	148.8	6,397	223.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	415	-	14	92	-	-	1.4	1.3
13年 3月期	3,370	356.6	160	75	-	-	13.0	6.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 97百万円 13年 3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 27,874,358株 13年 3月期 20,967,234株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	85,011	29,047	34.2	1,041
13年 3月期	107,227	29,763	27.8	1,283

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 27,876,805株 13年 3月期 23,195,832株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	17,872	4,086	11,599	5,488
13年 3月期	6,837	565	5,019	3,191

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	67,480	300	90	30
通期	148,770	1,890	1,820	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 18銭

上記 1株当たり予想当期純利益は14年3月期の期中平均株式数 27,874,358株で算出しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 4 社及び関連会社 5 社で構成され、集積回路、一般部品・材料、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

### (部材事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation 及び Marubun Taiwan, Inc. においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC.は電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte, Ltd.および Marubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

集積回路(汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC)、一般部品・材料 (液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア)

### (機器事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は保守・技術サービスの一部を委託しております。関連会社 Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

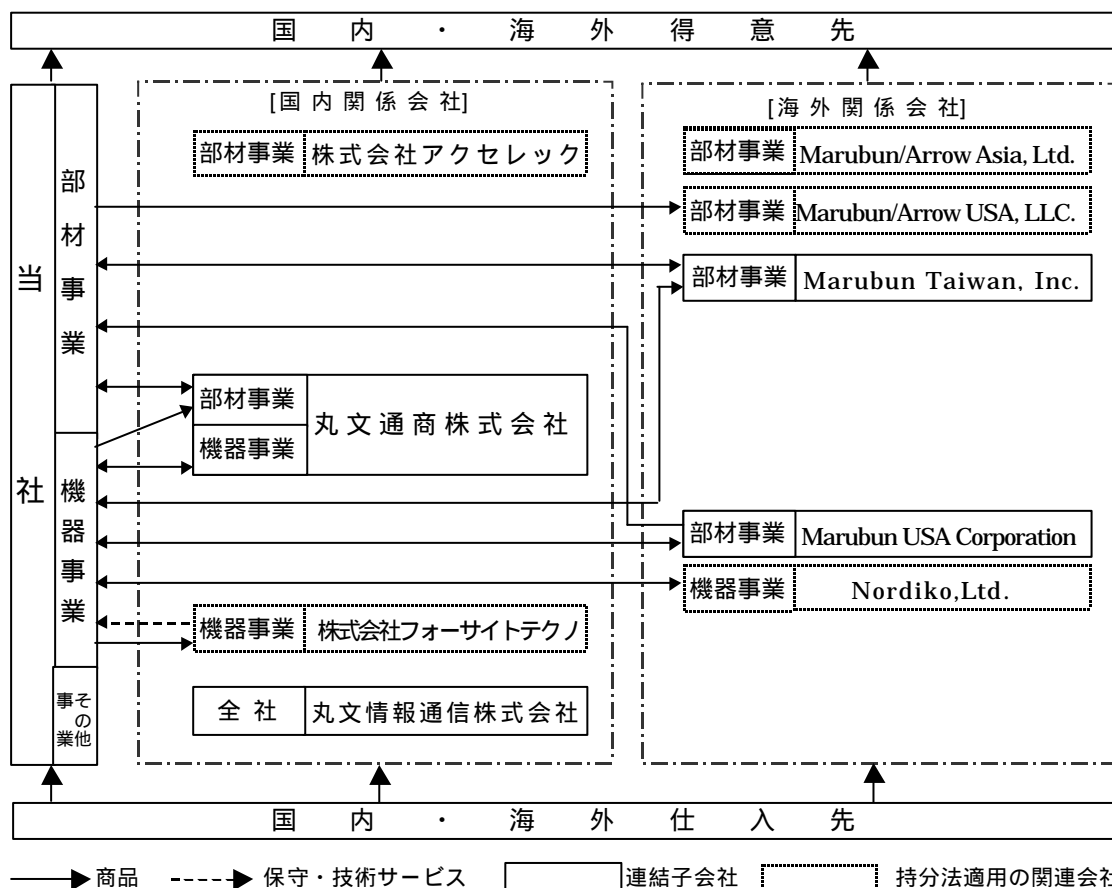
主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C & I 機器、科学機器、映像機器、医用機器

### (その他事業)

当社が不動産の賃貸を行っております。なお、土地の一部については当社が子会社丸文通商株式会社に賃貸しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは設立以来、科学技術や産業の発展に寄与し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として、国内外の先端エレクトロニクス商品の販売で常に先導的な役割を果たしてまいりました。

市場環境や産業構造が急速に変化する中、当社グループは今まで以上に機敏に環境変化へ対応し、顧客への最良のサービス、すなわち品揃えや技術サポート、情報交流、グローバルネットワークなどの商社機能の整備、拡充に努め、併せて仕入先との関係強化を進めることで企業価値の向上を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指してまいります。

また、環境問題につきましても、省エネおよび省資源対策、リサイクル推進、環境配慮型商品の開拓などに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めてまいり所存であります。

### 2. 利益分配に関する基本方針

利益分配にあたっては、株主各位への安定的な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

### 3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、中長期的には通信のブロードバンド化や民生機器のデジタル化によりさらなる市場の拡大が見込まれております。その一方で、企業間の競争は一層激化し、業界の再編や海外生産移管の加速、サプライ・チェーン・マネジメントの進展など、当社グループを取り巻く事業環境はかつてない勢いで大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、成長分野、戦略市場を見極め、経営資源の集中投入を進めるとともに、顧客に軸足を置いたリソリューション・ビジネスの推進、アジアを中心とした海外ビジネスの一層の展開ならびに戦略的な IT 投資による競争力の向上と業務効率の改善により、業績の向上を図る方針であります。

また、在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に引き続き取り組み、強固な財務体質を構築していく方針であります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額（投下資本）に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものです。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に 10%以上の目標を達成することを目指しています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の概況

#### （1）業績全般の概況

当連結会計年度における世界の経済は、米国に端を発したIT不況がアジアや欧州地域に波及する中、同時多発テロの影響が加わり、世界同時不況の様相を呈しました。年明け以降、米国で景気回復の兆しが見られましたが、総じて低調な経済環境が続きました。

わが国の経済につきましては、米国の景気減速の影響を受けて輸出や生産が減少し、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷が続き、一段と厳しい状況になりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、IT関連需要の落ち込みが当初の予想以上であったことから生産調整や在庫調整が長期化し、非常に厳しい環境が続きました。特に半導体市場は、需要の急速な減少によって過剰な在庫が発生し、過去最大の調整となりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、各部門の総力を結集して新規案件、新規顧客の開拓による事業機会の創出を図るとともに、全社をあげてコストの削減に取り組み、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

しかしながら、当社グループにおきましても市況低迷の影響を大きく受け、売上高は138,146百万円と、前年同期に比べ35,933百万円(20.6%)の減収となりました。利益面におきましては、営業利益は1,456百万円と、前年同期に比べ6,064百万円(80.6%)の減益、経常利益は1,254百万円と、前年同期に比べ5,143百万円(80.4%)の減益となりました。当期純損益につきましては、関係会社Nordiko株式の投資有価証券評価損などを特別損失に計上したことにより、415百万円の損失(前年同期は3,370百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （部材事業）

主力のアナログICが堅調に推移し、携帯電話向けのDSP(Digital Signal Processor)などが売上増に寄与しましたが、全般的には生産調整や在庫調整、設備投資の減少が大きく影響し、価格競争も激化したことから、売上高は87,753百万円と、前年同期に比べ28,127百万円(24.3%)の減収、営業利益は1,533百万円と、前年同期に比べ5,590百万円(78.5%)の減益となりました。

#### （機器事業）

航空宇宙機器や医用機器は堅調に推移しましたが、企業の設備投資抑制の影響によって産業機器に対する需要が大きく減少し、下期に入り映像機器も低調に推移したことから、売上高は50,059百万円と、前年同期に比べ7,804百万円(13.5%)の減収、営業利益は2,081百万円と、前年同期に比べ720百万円(25.7%)の減益となりました。

#### （その他事業）

不動産賃貸収入が小幅減少し、売上高は333百万円と、前年同期に比べ1百万円(0.4%)の減収、営業利益は減価償却費が減少したことにより157百万円と、前年同期に比べ16百万円(11.9%)の増益となりました。

#### （2）財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が1,256百万円(前連結会計年度は6,125百万円の純利益)、仕入債務の減少6,780百万円および短期借入金の返済等の支出要因はありましたが、売上債権の減少額(14,419百万円)およびたな卸資産の減少額(9,093百万円)等により、前連結会計年度末に比べ2,296百万円(71.9%)増加し、当連結会計年度末には5,488百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17,872百万円(前年同期は6,837百万円の減少)となりました。これは、主に、売上減少に伴い、売上債権およびたな卸資産が大幅に減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4,086百万円(前年同期は565百万円の減少)となりました。これは、主に、本社ビルの空調設備更新、平成14年6月に竣工予定の琵琶湖研修所兼保養施設用土地・建物の取得および新物流倉庫新設に伴う設備取得等有形固定資産の取得1,678百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得1,155百万円並びに投資有価証券の取得1,467百万円(主として関係会社株式の取得1,276百万円)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11,599百万円(前年同期は5,019百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減額11,846百万円によるものであります。

## (3) 当期の利益配分に関する事項

当期につきましては極めて厳しい業績を勘案し、期末配当は1株当たり7円(前年度期末配当金9円)とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ1株につき、2円減額の1株につき14円とさせていただきます。

## 2. 次期連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の見通し

平成14年度の世界経済の見通しにつきましては、米国経済が回復基調にあり、それに伴い世界的に生産が上向きに転じつつあることから、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

一方、わが国の経済は、対外経済環境の改善による輸出の持ち直しや在庫調整の進展によって循環的な回復に向けた兆しが見えるものの、設備投資の抑制や消費の低迷が依然として続いていることから、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。半導体市況につきましては、在庫調整の反動から需要は回復しつつありますが、市場の牽引役となる商品に乏しく、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと予想されます。

このような経営環境のもとで当社グループは、新規取扱商品の開拓と成長市場への積極的な拡販に取り組みとともに、業務の効率化を一層推進し、業績の向上と企業体質の強化に邁進する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高148,770百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益1,820百万円(前年同期比45.1%増)、当期純利益1,120百万円(前年同期比1,535百万円増)を見込んでおります。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			8,726		6,440	2,286
2. 受取手形及び売掛金	2,3		41,090		55,433	14,342
3. 有価証券			60		204	144
4. たな卸資産			14,453		23,541	9,087
5. 繰延税金資産			312		538	226
6. その他			2,990		6,265	3,275
貸倒引当金			51		43	7
流動資産合計			67,581	79.5	92,379	24,797
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		7,275		6,937		
減価償却累計額		3,452	3,822	3,338	3,598	224
(2) 機械装置及び運搬具		317		324		
減価償却累計額		262	55	262	61	6
(3) 工具器具及び備品		1,360		1,141		
減価償却累計額		772	588	756	385	202
(4) 土地			4,003		3,717	286
(5) 建設仮勘定			401		13	387
有形固定資産合計			8,870	10.4	7,776	1,094
2. 無形固定資産			1,749	2.1	817	932
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,4		3,092		4,013	921
(2) 長期貸付金			6		12	6
(3) 繰延税金資産			1,446		51	1,395
(4) その他	4		2,264		2,175	88
投資その他の資産合計			6,809	8.0	6,253	555
固定資産合計			17,429	20.5	14,847	2,581
資産合計			85,011	100.0	107,227	22,216

区分	注記 番号	第 55 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 54 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,3	21,643		28,525		6,882
2. 短期借入金	1	24,942		35,772		10,830
3. 一年内償還予定社債	1	-		300		300
4. 未払法人税等		163		2,687		2,524
5. 未払消費税等		470		-		470
6. 繰延税金負債		2		2		0
7. 賞与引当金		644		837		193
8. その他		3,222		4,414		1,192
流動負債合計		51,088	60.1	72,540	67.6	21,452
固定負債						
1. 社債		2,100		2,100		-
2. 長期借入金	1	1,188		1,305		116
3. 繰延税金負債		1		79		78
4. 退職給付引当金		497		379		118
5. 役員退職慰労引当金		435		416		19
6. その他		645		642		2
固定負債合計		4,867	5.7	4,922	4.6	55
負債合計		55,955	65.8	77,463	72.2	21,508
(少数株主持分)						
少数株主持分		8	0.0	-	-	8
(資本の部)						
資本金		6,214	7.3	6,214	5.8	-
資本準備金		6,351	7.5	6,351	5.9	-
連結剰余金		16,414	19.3	17,229	16.1	814
その他有価証券評価差額金		169	0.2	297	0.3	128
為替換算調整勘定		143	0.2	22	0.0	166
		29,294	34.5	30,070	28.1	775
自己株式		246	0.3	306	0.3	59
資本合計		29,047	34.2	29,763	27.8	716
負債、少数株主持分及び 資本合計		85,011	100.0	107,227	100.0	22,216

## 連結損益計算書

区分	注記 番号	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			138,146	100.0		174,079	100.0	35,933
売上原価			121,995	88.3		151,361	87.0	29,365
売上総利益			16,150	11.7		22,718	13.0	6,567
販売費及び一般管理費			14,693	10.6		15,197	8.7	503
営業利益			1,456	1.1		7,521	4.3	6,064
営業外収益								
1. 受取利息		14			27			
2. 受取配当金		12			12			
3. 持分法による投資利益		97			-			
4. 固定資産賃貸料		65			48			
5. 保険手数料収入		-			28			
6. 為替差益		273			-			
7. 雑収入		161	624	0.4	61	178	0.1	445
営業外費用								
1. 支払利息		481			531			
2. 社債発行費償却		-			12			
3. 新株発行費償却		-			44			
4. たな卸資産処分損		203			337			
5. 持分法による投資損失		-			0			
6. 為替差損		-			232			
7. 雑損失		140	826	0.6	142	1,302	0.7	475
経常利益			1,254	0.9		6,397	3.7	5,143
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	5			66			
2. 投資有価証券売却益		1			3			
3. 株式無償取得益		-			357			
4. 貸倒引当金戻入額		-	6	0.0	235	663	0.4	657
特別損失								
1. 固定資産売却及び除却損	2	353			14			
2. 投資有価証券評価損		2,155			326			
3. ゴルフ会員権評価損		8			209			
4. 退職給付会計基準変更 時差異		-			385			
5. その他		-	2,517	1.8	0	936	0.6	1,581
税金等調整前当期純利益			-	-		6,125	3.5	6,125
税金等調整前当期純損失			1,256	0.9		-	-	1,256
法人税、住民税及び事業税		259			3,273			
過年度法人税、住民税及び事業税		64			-			
法人税等調整額		1,164	840	0.6	519	2,754	1.6	3,595
当期純利益			-	-		3,370	1.9	3,370
当期純損失			415	0.3		-	-	415



## 連結剰余金計算書

区分	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
連結剰余金期首残高		17,229		14,278	2,950
連結剰余金減少高					
1. 配当金	390		353		
2. 役員賞与	8		66		
(うち監査役賞与)	(0)	398	(1)	419	21
当期純利益		-		3,370	3,370
当期純損失		415		-	415
連結剰余金期末残高		16,414		17,229	814

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	1,256	6,125	7,381
減価償却費	629	596	32
貸倒引当金の増加額(減少額)	7	242	249
賞与引当金の減少額(増加額)	193	2	195
役員退職慰労引当金の増加額	19	31	12
退職給付引当金の増加額	118	379	261
受取利息及び受取配当金	26	40	13
支払利息	481	531	49
為替差益	98	19	79
持分法による投資利益(投資損失)	39	0	40
固定資産売却益	5	66	60
投資有価証券売却益	1	3	2
株式無償取得益	-	357	357
投資有価証券評価損	2,155	326	1,829
ゴルフ会員権評価損	8	209	200
固定資産売却及び除却損	353	14	338
売上債権の減少額(増加額)	14,419	5,777	20,196
たな卸資産の減少額(増加額)	9,093	6,172	15,265
仕入債務の減少額(増加額)	6,780	2,325	9,105
役員賞与の支払額	66	39	27
その他	2,358	2,535	4,893
小計	21,176	4,711	25,888
利息及び配当金の受取額	28	66	38
利息の支払額	494	545	50
法人税等の支払額	2,838	1,646	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,872	6,837	24,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	13	214	200
定期預金の払戻による収入	24	1,362	1,338
有価証券の償還による収入	200	-	200
有形固定資産の取得による支出	1,678	191	1,487
有形固定資産の売却による収入	10	109	98
無形固定資産の取得による支出	1,155	261	894
投資有価証券の取得による支出	1,467	170	1,297
投資有価証券の売却による収入	16	11	4
投資有価証券の償還による収入	-	96	96
貸付金の回収による収入	6	6	0
営業譲受に伴う支出	-	1,273	1,273
その他	28	42	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,086	565	3,521

区分	第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 54 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	8,705	12,163	3,458
短期借入金の返済による支出	20,552	12,550	8,002
長期借入れによる収入	1,000	-	1,000
長期借入金の返済による支出	110	95	14
社債の発行による収入	-	2,100	2,100
社債の償還による支出	300	650	350
株式の発行による収入	8	4,643	4,634
自己株式の売却による収入	51	-	51
自己株式の取得による支出	-	306	306
配当金の支払額	401	286	115
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,599	5,019	16,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	18	91
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,296	2,364	4,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,191	5,556	2,364
現金及び現金同等物の期末残高	5,488	3,191	2,296

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社4社はすべて連結されております。

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社  
丸文情報通信株式会社  
Marubun USA Corporation  
Marubun Taiwan, Inc.

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社5社についてはすべて持分法を適用しております。

当該関連会社は次のとおりであります。

Marubun/Arrow Asia, Ltd.  
Marubun/Arrow USA, LLC.  
N o r d i k o , L t d .  
株式会社フォーサイトテクノ  
株式会社アクセック

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Marubun USA Corporation	12月31日
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具器具及び備品	5～20年

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

## ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

## ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ．ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

## ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利フロアー	借入金

## ハ．ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。

## ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

注記事項連結貸借対照表関係

	<u>14年3月期</u>	<u>13年3月期</u>
1. 担保差入資産		
建物	2,229 百万円	2,104 百万円
土地	683 百万円	680 百万円
投資有価証券	333 百万円	403 百万円
計	3,247 百万円	3,188 百万円
対応債務		
支払手形及び買掛金	644 百万円	687 百万円
短期借入金	3,446 百万円	3,440 百万円
一年内償還予定社債	- 百万円	300 百万円
長期借入金	47 百万円	51 百万円
計	4,137 百万円	4,478 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	54 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	176 百万円	766 百万円
支払手形	207 百万円	181 百万円
4. 関連会社に対するもの		
投資有価証券	1,360 百万円	1,967 百万円
その他（関係会社出資金）	285 百万円	197 百万円
5. 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		
Marubun/Arrow (S) Pte, Ltd.	99 百万円	955 百万円
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	- 百万円	306 百万円
Nordiko, Ltd	- 百万円	1,016 百万円
医療法人社団浅ノ川	43 百万円	- 百万円
従業員	11 百万円	- 百万円
計	154 百万円	2,278 百万円

## 連結損益計算書関係

1. 固定資産売却益は当社にかかわるものであり、土地の売却によるものであります。
2. 固定資産売却及び除却損は主に当社にかかわるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	14年3月期	13年3月期
現金及び預金勘定	8,726 百万円	6,440 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,238 百万円	3,248 百万円
現金及び現金同等物	5,488 百万円	3,191 百万円

## リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	14年3月期			13年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	50	18	32	40	12	28
工具器具 及び備品	1,924	1,044	879	1,835	930	904
合計	1,974	1,062	912	1,875	943	932

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	14年3月期	13年3月期
1年内	405 百万円	373 百万円
1年超	536 百万円	579 百万円
合計	941 百万円	953 百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	14年3月期	13年3月期
支払リース料	514 百万円	473 百万円
減価償却費相当額	471 百万円	448 百万円
支払利息相当額	40 百万円	30 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	14年3月期	13年3月期
1年内	- 百万円	1 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円
合計	- 百万円	1 百万円

## 有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	533	874	341
(2) 債 券			
社 債	10	26	15
その他	-	-	-
(3) その他	13	17	3
小 計	557	918	361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	519	445	73
(2) 債 券			
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	519	445	73
合 計	1,077	1,364	287

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額
16	1

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	367	
非上場債券		
社 債	60	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1) 債 券		
社 債	60	15
その他	-	-
(2) その他	-	-
合 計	60	15



前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	794	1,314	520
(2)債 券			
社 債	10	34	23
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	804	1,348	543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	381	351	30
(2)債 券			
社 債	200	199	0
その他	-	-	-
(3)その他	29	21	8
小 計	611	571	39
合 計	1,415	1,919	504

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	250	
非上場債券		
社 債	80	

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)債 券		
社 債	204	109
その他	-	-
(2)その他	-	21
合 計	204	130

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利フロアー取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約に円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利フロアー	借入金

##### ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利フロアー取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部が行っております。

#### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	267	-	266	1	745	-	788	43
	英ポンド	18	-	18	0	44	-	45	0
	独マルク	-	-	-	-	33	-	33	0
	ユーロ	7	-	7	0	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	買建								
	コール	328	-	4	0	429	-	7	1
	米ドル	(4)	(-)			(6)	(-)		
売建									
プット	328	-	3	0	429	-	6	0	
米ドル	(4)	(-)			(6)	(-)			
合計	951	-	301	0	1,682	-	882	44	

当連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。  
通貨オプション取引...取引先金融機関から提示された  
価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

## (1) 適格退職年金制度

(単位：百万円)

	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,137	1,957
ロ. 年金資産	1,529	1,440
ハ. 未積立退職給付債務(イ) + (ロ)	607	517
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	110	138
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ) + (ニ) + (ホ) + (ヘ)	497	379
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト) - (チ)	497	379

## (2) 厚生年金基金制度

(単位：百万円)

	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
年金資産の額	4,069	3,888

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

## (1) 適格退職年金制度

(単位：百万円)

	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
イ. 勤務費用	353	344
ロ. 利息費用	58	55
ハ. 期待運用収益	43	44
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	385
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	138	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	507	741

## (2) 厚生年金基金制度

勤務費用に含めた厚生年金基金への要拠出額

	14年3月期	13年3月期
	165百万円	155百万円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3%
(3) 期待運用収益率	3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,385	-
ソフトウェア	343	356
退職給付引当金	203	155
役員退職慰労引当金	178	170
賞与引当金	155	172
未払事業税	30	239
その他	221	246
繰延税金資産合計	2,518	1,340
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	612	621
その他有価証券評価差額金	117	206
その他	33	4
繰延税金負債合計	764	833
繰延税金資産の純額	1,754	507

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

14年3月期(平成14年3月31日現在)

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
(単位:%)	
法定実効税率	41.0
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.6
永久に益金に算入されない項目	1.8
住民税等均等割	0.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8
持分法による投資損失	0.9
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,753	50,059	333	138,146	-	138,146
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	70	19	98	98	-
計	87,760	50,130	353	138,244	98	138,146
営業費用	86,227	48,048	195	134,471	2,218	136,689
営業利益	1,533	2,081	157	3,773	2,316	1,456
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,976	22,041	3,102	64,120	20,890	85,011
減価償却費	245	59	117	423	206	629
資本的支出	56	390	33	480	2,522	3,003

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) 部材事業...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2) 機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&amp;I機器、科学機器、映像機器、医用機器

(3) その他事業...不動産賃貸

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356百万円であり、その主なものは当社の管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,917百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	115,880	57,864	335	174,079	-	174,079
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	115	21	137	137	-
計	115,880	57,979	357	174,216	137	174,079
営業費用	108,756	55,177	216	164,149	2,408	166,558
営業利益	7,124	2,801	141	10,067	2,545	7,521
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	56,765	31,881	3,188	91,835	15,392	107,227
減価償却費	239	55	128	423	172	596
資本的支出	551	92	27	671	63	735

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 関連当事者との取引

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員 兼任等	業務上 の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1	前払費用	0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

仕入、受注及び販売の状況

## 1. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	仕 入 高	
		前期比増減率(%)
部 材 事 業	72,867	31.5
機 器 事 業	40,199	23.3
合 計	113,067	28.8

## 2. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
		前期比増減率(%)		前期比増減率(%)
部 材 事 業	85,778	25.7	11,622	14.5
機 器 事 業	45,784	26.4	13,240	24.4
合 計	131,563	25.9	24,862	20.1

## 3. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	
		前期比増減率(%)
部 材 事 業	87,753	24.3
機 器 事 業	50,059	13.5
そ の 他 事 業	333	0.4
合 計	138,146	20.6